

争点

第10号

目 次

「八派連合の解体」から 大衆暴力の形成・組織化へ	1
攻撃的大衆武装闘争を突破口に 全人民的大衆武装反乱を開始せよ	6
帝国主義支配体制の終焉に向けて 暴力的大衆反乱の総結集を	9
七〇年代権力闘争に於ける労評運動の位置	14

共産主義者同盟(再建準備委員会)

「八派連合の解体」から 大衆暴力の形成・組織化へ！

全国の同志諸君！

沖縄返還阻止・協定調印粉砕闘争の最終局面、6・15-17闘争において、八派連合・全国全共闘・全国反戦の解体は、もはや誰の目にも明らかな事実となった。この事実は、すでにわれわれが指摘してきたように、単にセクト間の統一戦線の解体にわい小化されてはならない。今日八派連合の解体のうち端的に表現されているわが戦線の混迷は、われわれが68-9年の闘いの敗北からどのように再生し、そのことによってこの70年代の権力闘争をどのように闘っていくのか——こうした問題として根底より切開されねばならないのだ。

さらに、われわれが前号で指摘したごとく、闘いの最終局面における戦線の解体は、何よりもこの闘いにおける大衆暴力の高まりの中で進行したことである。すなわち、沖縄現地における「協定調印粉砕闘争」の高揚は、決して協定案の内容が意にそわぬといった政策レベルでの反対闘争ではなく、返還の裏で進行してきた沖縄プロレタリアートの解体という階級的事実を映じたものに他ならないのだ。コザの民衆決起から5・19ゼネストの暴力化の中で、沖縄プロレタリアートのエネルギーは明確な権力闘争の性格を要求している。それは、「調印粉砕」のごとき一片の政治スローガンで集約しうるものではなくて、はるかに「沖縄」そのものの解体を要求している。わが「本土」における闘いも、4-6月過程における沖縄プロレタリアートのかかる闘いに応えるべき質と力とを要請されるものとしてあったのだ。そしてわれわれの闘いは、そ

の大衆暴力の質からみるならば、決して単にありきたりのスケジュール闘争として進展したのではない。現象的にみても、すでに軍事的限界は明らかになっているとはいえ、自発的でアナーキーな大衆武装と大衆暴力の展開が、3日間の街頭闘争においては「常識」となっていたのである。大衆武装と大衆暴力は、まさしくそれが大衆的であるという一点において、武装の軍事的限界によっては否定しつくしえぬ力と大衆の自己教育と階級的波及力とをもつのだ。

それゆえ、いま八派連合の解体を、闘いのないところにおける党派争いのごとくわい小な局面のものと考えてはならない。70年代の大衆暴力、権力闘争の地平がつきつける課題にそれが応ええぬことこそ、八派連合は解体したのだ。

それゆえにこそ、われわれにとって八派連合は大衆暴力の中での徹底的な解体として進行させねばならぬものとしてあるのだ。その中でのみ新たな展望は語りうるのだし、諸党派・ノンセクト集団の「戦国時代」こそ、まさにわれわれを鍛えていくであろう。

大衆暴力の解放・ 展開と軍事の独自の 準備と鍛練を！

同志諸君！

沖縄闘争の4-6月過程、そしてその中で60年代八派連合の解体という事実は、以上のような実践的課題をわれわれにつきつけ

ているのだ。それ故、この闘いの局面で、あるいは69年の敗北以降一貫して、われわれに課せられている課題はまさに根底的で、全体的なものなのである。壊れた八派連合をどのように組みなおすか、八派に見切りをつけて個別課題でソコソコとやるか、学習でもするか、次は協定批准決戦だから云々——等々といった発想をわれわれは一斉拒否しなければならぬ。

この間、われわれが一貫して、大衆暴力の現実からわれわれの課題を立てようとしてきたのも、まさしく革命闘争において大衆暴力がもつ実践的全体性こそわれわれの出発点であるからに他ならない。

「一般論」をたてることはいま必要ではない。(ローテ、とりわけ第三号を見よ)。ただ、現実の事態を実践的に切開するために、この数年間におけるわれわれの「暴力の経験」を明確に総括しておくことが必要である。

67年10・8以降「国際主義と暴力」をにかけて展開されたわれわれの闘いは、その暴力の一点を拡大・深化させることによって「国際主義」の内実を確たるものにするものであった。もちろん、当初はこの暴力は自然発生的な大衆武装の域を出るものではなかった。しかしながら、街頭暴力から学園等の社会領域への暴力の拡大は、暴力を単に「党の軍隊」や「軍事」の枠に限定せず、広大な大衆暴力へと解放するものであった。そしてこのことによって、われわれの大衆暴力は、戦後社会の世界的な分解状況をまさに階級的に表現するものとなり、それゆえにその階級的波及力を有するものとなったのだ。

だがわが国にあって、この大衆暴力の展開は、68-9年の闘争の中で、明確な政治的・軍事的限界を露呈することとなった。総括すべきは、単に大衆暴力の量的不十分性の問題ではない。学園バリストにおける大衆暴力が権力の個別撃破のまゝに解体され、かつ69年安保・沖縄闘争における大衆武装が「設定

された決戦」にそなえる圧倒的な機動隊暴力によって弾圧された事実は、この闘いの段階で、大衆暴力の問題がはっきり二重化されるべきことをわれわれに教えたのである。即ち、自然発生的な大衆暴力の解放と、国家暴力に對抗しうる革命の暴力力量の組織的形成とは、明確に性格の異なる課題となるのだ。この暴力の二重性に理論的・組織的にどのように応えていくかに、69年決戦におけるすべての問題が案約されていたといわねばならない。

いうまでもなく、われわれは過去の闘いを「軍事的」に総括するためにこのようにいうのではない。根本的な問題は、かつてわれわれが指摘したように次の点に存在した。<われわれが69年秋の政治的敗北というとき、69年の全過程を通して新左翼総体に問われた転換と飛躍にわれわれが答えることができず、全共闘運動として現出した社会反乱を、一方では大学立法→安保闘争として政治過程へ吸い上げられつつ、他方では個別に撃破され、政治の質そのものを転質させることができないうまま政治過程の最左派としての自己の位置を突破することができず、そこにおける過激派(学生)として登場したにとどまり、ブルジョアジーの「社会秩序の破壊か防衛か」という恫喝——安保沖縄論争のすり代え——に対して、10・21~11・16という固定したスケジュール=「設定された決戦」という思考の域を出ることができないうまま、軍事的敗北を必然化させてしまった、そのようなわれわれの政治思想——政治指導の敗北という限界をいうのである。>

だから、われわれは「軍事的敗北」という結果から大衆暴力の問題をとらえてはならない。しかし実際は、69・4・28以降とりわけ70年以降、大衆暴力の問題をただ軍事形態論的にのみとらえる者たちの論争が、大衆暴力の課題を見失い、従って自らの立脚点を確認することが出来ず、理論的には客論主義、実践的には場あたりのジグザグを繰り返して

来たのだ。われわれが70-71年における60年代諸党派・八派連合の形骸化から解体という事実の根底にみて来たのもこのことなのだ。様々な空論主義者やエビゴネンのことはどうでもよい。われわれはここで端的な例を掲げねばならない。一方で、第二次共産同の党内論争で顕在化し、さらに赤軍派として自らを分離した諸君が体現したものは、以上のようなわれわれの暴力の経験の到達点を端的に示すものとしてあった。彼らは、新左翼10年の歴史がこれまで問題にしえなかった革命の武装——単なる暴力一般ではなく対抗暴力を打破しうる武装——の問題を自ら体現したのである。挫折したとはいえこの実践によって、彼らはこの間の闘いの中心の問題を尖鋭に体現したのだといわねばならない。いまや彼らの実践した問題を無視することは誰にも許されぬ。しかしながら、われわれは彼らの一面性をもまた指摘しつつきてきた。即ち武装の課題は、69年を頂点とする闘いにおける大衆暴力——大衆武装の展開が、その内在的矛盾によってはじめて要求したのだという、軍事の基盤にある暴力の問題こそが中心的全面的な問題なのだ。今、革命武装と大衆暴力の展開とを、何が党の軍隊と大衆とのそれぞれの「分業」のごとくに見なすことは許されぬ。理論的にいうのではなく、階級状況の実践的課題としていうのだ。「党」にとってもまた問題は全面的だ。大衆暴力の解放と展開、それに組織された暴力としての表現を与えていく政治、さらに軍事の独自の準備と鍛練、こうした多重な暴力の構造が要求される時点にまで、われわれの大衆暴力の経験は到達しているのである。いまここに、以上の主張のエビゴネン達のことはとりあげる必要はない。問題は、大衆闘争から「召還」するか否かといった党派の対応の問題ではない。

これらエビゴネン達は、他方でまた、革共同的組織主張のエゴネンでもある。革共

同的体質は、文字通りに大衆暴力からの組織運動の召還にある。69年秋の大衆武装の敗北の後、彼らは一転して再び「党建設」と大衆追従との使いわけのうちに身を持しているとしている。いいかえれば、これは、69年における大衆暴力の経験を、それ以前に回帰することによって無に帰するものだといわねばならない。われわれは彼らと反対に、まず勢ぞろいしてはじめて打って出る、という発想に無縁である。この反対に、「決戦」以外の時期には「国民」のなかにもぐりこんでこれを「政治に参加」させる、といった国民政党的体質ともまた無縁である。この、党一大衆を上手に(?)使い分ける技術は大衆暴力を自ら闘うことをしない。通常、大衆暴力から組織総体を無縁にしても、「やる時はやる」という発想は、大衆に基づき大衆を訓練し大衆に自らの革命を迫る活動を捨てることになるのだ。

沖縄返還協定調印紛争のうちで露呈した60年代党派の解体という事実は、まさしく以上のように、大衆暴力に基づくその一点における一面性として、われわれは把握せねばならない。この15-17連続闘争において、われわれは「沖・三闘委」の大衆的結集をもって国家暴力の圧倒的弾圧体制に闘いをいどむとともに、その内の組織された部隊をもって、大衆暴力を明確にエスカレートし尖鋭による闘いを貫徹したのも、まさしく「八派連合解体」を内実をもって貫くものであった。八派(内)との対応によって自らの政治を貫く、という発想に訣別してきたわれわれは、自らの闘いの基盤と路線をもって、戦線総体の深まりゆく分解と低迷をつきぬけていかねばならない。旧ブンド内諸派の諸君は、今や一勢に(?)「路線転換」「原則的大衆闘争」「ソヴェト運動」「八派共闘解体」等を唱えはじめている。かつてはこうした言葉によってわれわれ「右派」を批判することに夢中だった諸君は、今度はどこへ行こうとしているのか。

「大衆暴力」その 「組織化」への任務!

同志諸君!

社学同の中心的同志によって展開された暴力闘争、そして三日間の街頭における大衆暴力の展開は八派共闘解体に象徴される闘争戦線の分解が、どのようにして革命的に克服しうるのかを提起している。

三日間首都を機動隊で固めた中で、政府は返還協定調印の儀式を「宇宙的規模」で演出してみせた。これをもって参院選挙に勝利し、かつ佐藤の引退を契機に、その世界アジア政策をより明確に打ち出そうというのが、彼らの当面のプランである。

だが、協定調印も沖縄復帰の宣伝も、現地沖縄では冷やかな反応をもって迎えられている。それは現在、復帰協あるいは屋良政権の「協定内容に不満」という形での表現しか与えられていないとはいえ、沖縄返還は沖縄人民の不満のエネルギーより深く蓄積していく以外のものではない。基地の合理化、強化、自衛隊の派兵、返還にもなる生活の動揺、さらに加うるに対米請求権の放棄、基地用地の再強制収用によって、沖縄の闘争エネルギーは一層生活の基盤から永続した闘いを用意せずにはおかない。社共を始めとした本土革新が、依然として「平和と民主」のレベルで沖縄の闘いをとらえているのに反し、沖縄プロレタリアートの登場は、復帰幻想や憲法幻想とは無縁の地点で用意されていくのだ。沖縄の闘いが、10年遅れの「60年安保闘争」として民主的・機会主義的に展開されうると見なすことは、明確に反動以外のものではない。

「本土」の領域においても、すでに大衆的・暴力的闘いは、60年代の一切の常識を超

えた「常識」によって用意されている。それは大衆暴力という常識である。この意味で、67-9年の闘いは確実にその波及力を社会の底辺に拡げている。街頭デモがその都度半ば自然発生的に暴力化し「焼打ち」がおこなわれるような事態は、われわれは過去わずかに大正時代の東京に見ることができただけである。

あらゆる機をとらえて、大衆暴力、大衆武装を創出・拡大せよ。こうした闘いの徹底化のうちでのみ、すべての組織的・政治的闘いは有効となるのだ。すでに70年以降も、三里塚をはじめとする首都圏の「地域住民闘争」5月3日以降の日大-神田の学生叛乱は、過去数年をかけて実現した過程を一挙に現実のものとしている。70年代におけるすべての大衆暴力は、このようにして一挙に暴力の性格を二重化し、大衆暴力の矛盾から武装あるいは組織された暴力の不可避性を再生産しつつけるのだ。

われわれはすでに大衆暴力を「党派軍団」におき換え、プロレタリアートの形成と独裁とを党の組織と党の独裁におき代える発想と訣別してきた。それゆえにこそ、われわれは大衆暴力の形成の課題を全面的にひきうけるものとしての大衆的全国政治同盟の建設をおし進め、それと地区共闘運動との結合を運動構造として創出していくことを目指してきた。われわれにとって「地区共闘=ソヴェト運動」などとして「地区」や創出さるべき大衆暴力へ拝跪し、組織的努力をこの点に解消する形で「路線転換」することなどは、もともと問題外である。われわれは大衆暴力を創出しこれと緊張しこれに組織された暴力への飛躍を迫る機関と組織とをわれわれの独自の課題としているのだ。八派連合の解体が大衆暴力の地平で事実として現象しながらも、この解体が再び幾派かによるもたれ合的野合として再生することを阻止し、大衆暴力と結合した共闘組織に再生するためには、何よりもこうし

したわれわれの政治同盟の登場を必要としている。

この間、三里塚闘争、沖縄闘争を通じて、われわれは拠点・地区社学同を全部協議会として結合し、これを中軸に沖縄・三里塚闘争委員会への大衆闘争機関の結をはかってきた。さらに他方で、都職における労働者評議会運動を通じて開始された労働戦線におけるわれわれの闘いは、単に都職の闘いとどまらずに、三里塚・沖縄闘争において沖三闘委の中心的労働者部隊として闘う労働者の結合を上げてきた。

こうして、われわれは沖三闘委の中軸としての社学同・労評の結合のうちに、今、政治同盟の地区的結合への展望を獲得しているのである。東京における同盟地区組織の形成を核として、われは全国社学同、全国労評連合の結成をかちとり、われわれのかかげる大衆的政治同盟の形成へ飛躍することができるのだ。われわれはいま、その組織的準備を開始したことを、全国の同志諸君に伝え、闘う同志諸君の結集を呼びかけねばならない。

全国の同志諸君

70年代の闘いを、60年代の再生や回帰によって用意できるものと考えてはならない。文字通り未踏の経験における全体性がわれわれには要求されている。沖縄調印粉砕闘争における八派連合の解体は、新たな70年代の地平を逆説的に示す一つの例であるにすぎない。現に日々展開されている三里塚第二次強制収用へむけた闘い、さらに秋の沖縄協定批准闘争へむけて、われわれはこの70年代権力闘争の要求に決定的に応えていかねばならない。

全都・全国の労働者・学生に向けて、我々は、さる6月15日から17日に至る3日間をもって、70年代権力闘争の地平を切り開くべく、攻撃的武装闘争を展開したことを報告し、再来する権力闘争へ向けた、大衆武装闘争の諸準備と組織活動の諸任務に、早急に着手せんことをよびかけるものである。

我々、「社学同」の先進的労働者、学生の部隊は、6月15日、首都に於いて、敵権力機動隊の戒厳体制下の中で、日帝打倒、安保粉砕、沖縄返還協定調印実力阻止闘争に決起し、戦闘の大衆武装部隊と共に、攻撃的武装闘争を展開した。

全面的帝国主義的社会再編過程に於いて、生起しつつある、「暴力」と「権力意識」に支えられた、しかし、自然発生的であった「大衆暴力」は、6月15日を期して、「社会叛乱の成熟」と「混迷する左翼戦線」に対する適確な判断のもとに開始された、「社学同」-「労評」-「沖・三闘委」を中心とした攻撃的武装闘争の中で、70年代権力闘争に於ける明確な方向性と具体的闘争形態を獲得していった。

150余名の戦闘的赤いヘルメットの部隊は、都内全域に渡る戒厳体制下を、機動力と組織力を駆使して突破し、千駄ヶ谷駅頭に突如として登場した。アナーキ的な、個別分散的跳ね上りを自画自賛して自己保身に終始する「病める党派」と訣別した、我が戦闘部隊は機動隊に攻撃を開始した。

想起し得る、あらゆる武器を手に、個別分散的跳ね上りで自慰する部分とは明確に異なる、強固な組織力を支える鉄の団結のもとに結集する戦闘の大衆部隊と共に実力闘争を展

開した。

武装部隊を、突如として目前にした敵権力機動隊は、周知の「検問体制」を可能にしている諸党派とは明らかに異なる、我が部隊の機動力と遊撃力の前に後退を余儀なくされた。しかし、日兵戦をも引き起した、我々の戦闘に愕然とした権力は圧倒的機導隊をつぎ込み、

全面的・強権的反撃を開始した。我々の部隊の多くは傷つき、逮捕されたが、機動隊の壁を撃破した同志は戦闘の労働者学生と共に、明治公園に向けて転進した。

(我々の闘争の直後、白いヘルメットの帯が、紺色の谷間を流れていったのは印象的であった。)

傷つきるとも、尚、その戦闘性を喪失することなく、我々の同志は結集しつつある労働者・学生に向けて、果敢に斗われた闘争報告と、さらなる進撃に向けて、まさに攻撃的大衆武装闘争を再度、明治公園から進撃せんことをアピールした。

「病める党派」に訣別しつつも、「暴力闘争」を要求し、結集した労働者・学生の圧倒的部分は、必死にアジる、「病める党派」を背にして、「社学同・労評・沖三闘委」の集会に参加して来た。

このような状況の中で、周知の「解体」が開始されたことは、皮肉と言え皮肉であるが、明らかに必然的帰結として発現した。

「八派連合」は明らかにこのような状況の中で「自壊」していったのである。暴力闘争の進展が、圧倒的大多数の大衆の支援のもとに展開されんとしている時、混迷と衰退の中で、せいぜい「政治技術」で自らを隠蔽し、自己保身に終始して来た60年代党派は、完全に、しかも、俗称「指導の対象」である大

攻撃的大衆武装闘争を突破口に 全人民的大衆武装反乱を開始せよ!

社会主義学生同盟全都協議会

衆の目前で、自己暴露・自己崩壊を開始した。皮肉（必然的）にも、「大衆の、暴力への志向性」は大衆暴力を「指導する党派」を完膚なきまでに分解・解体させてしまった。

我々が、6月15日を期して、日帝打倒・安保粉碎・沖縄返還協定調印実力阻止斗争を攻撃的大衆武装斗争のもとに、最前線での斗争とその過程で提示した。我が同盟の圧倒的組織力・機動力及びその戦斗力を目前にした、「大衆の、暴力志向性の成熟」は我々との結合を何ら妨げるものなく、革命的団結を一層強固なものとして、70年代権力斗争に向けた、具体的方針と、斗争形態を獲得していった。

「内ゲバに奔争する党派」や「大衆の、暴力斗争への召請」におののく党派は、むなしく響く、アジの谷間で、自己分解をくい止めることに狂奔し、なすすべもなかった。

我々は主張した、暴力斗争の展開を、我々が数時間前に展開した斗争を、しかし、多くを語る必要はなかった。何故なら、すでに目撃し、耳にしていたのであった。そして結集して来たのである。

多くの、見知らぬ労働者、学生は、唯一「攻撃的大衆武装斗争」を伴に闘う「同志」として。

「病める党派」の崩壊を背にして、圧倒的戦斗的大衆部隊と伴に、社学同一労評一沖三闘争の赤ヘル部隊は、敵権力の重装備の、しかし、内に恐怖を帯びた、戒厳体制下の権力中枢に向けて、再度の攻撃を試みると、進撃を開始した。

進撃を開始した直後、千駄ヶ谷駅頭での斗いに驚愕した権力は、我々の部隊に向けて、集中的検挙活動を開始した。権力の強握的弾圧の中で、数10名の同意が逮捕された。しかし、翌16日は、再度、明治公園に於いて、大衆の集会をもち、沖縄返還協定調印実力阻止斗争に向けて、「大衆的武装反乱」を呼びかけつつ、その最先頭に於ける、社会主義学

生同盟を中心として結集しつつある、戦斗的労働者・学生の、革命的方针とその任務を提起していった。

翌、17日は、15日～16日の斗争の徹底した自己点検と自己総括をふまえ、多くの同志が、宮下公園に於いて、まさに、17日の沖縄返還協定調印実力阻止斗争が、日本階級斗争の真価を全世界の人民と連帯する。そのような位置をもつものとして、他方、激化する全社会的分解・再編過程に於ける重要な、まさに日本階級斗争に於ける全領域を担うものとして、果敢に闘い抜いたことが我々の緊急な任務であったことは今日、尚、諸活動の基軸としてあれど、何ら批判を差しはさむ余地を許容するものではない。

武装闘争の深化

拡大に向けて！

沖縄返還協定調印阻止斗争は日本階級斗争の真価を、全アジア-全世界人民に対して明らかにする位置にあった。我々は沖縄斗争について、「奪還論」「解放論」（そのつぎはざととしての本土一沖縄を貫く労働者政府論）を批判し、全アジア人民解放斗争、世界同時革命との結合の裡に展望を提起して来た。『沖縄県』を唱え、『奪還』を言うことは、沖縄の歴史的位置を省りみない、あるいは、沖縄人民の立場を無視した主張であり、解放論は、世界革命との観念的結合を唱える一國主義への墮落になっている。

日本帝国主義の国内再編を、アジア支配再編の進行の中であって、日本階級斗争が提起すべき闘争の「質」は、具体的な人民解放武装闘争との国際的な同質性の獲得の裡に求められなければならない。明らかに、三里塚斗争に於いて、69年の敗北以降、具体的に現出しえた実力斗争の社会的波及力とその定着は、その深化としての沖縄返還協定調印実力阻止斗争が求められているのである。

沖縄返還協定調印という、決定的な時点で、八派共闘の組織的解体が表面化した事は象徴的である。そしてまた、その党派関係のあつれききは、今、調印阻止斗争の政治的意味を無意味なものとする役割をこそ帯びてしまったのである。この事は彼らの現在の政治の捉え方を端的に表現しているのだ。中核派と反帝学評の内ゲバとして現われた事態、そして、他党派がそれに対する方針を（大衆結集への政治的責任）一切提起できない事態は、階級的裏切りであり、利敵行為以外の何物でもあり得ない。大衆結集を前にして、政治指導を放棄し、自派の抱え込みにのみ没頭する様相は、沖縄斗争を焦点とする日本階級斗争への責任の放棄としてしか表現することしか道はない。

しかし、我々にとっての問題は、最早や、八派共闘の解体という事の中にあるのではないことを確認しておこう。これは既に語られてきた事の現実化であり、「遅れてきた現実」である。この「遅れてきた現実」に左右されることのあまりに大きい日本階級斗争の「質」が問題なのだ。

我々は、三里塚斗争の権力との実力対決を70年代権力斗争に於ける大衆武装の端緒として評価し、その質を全社会的に普遍化する作業を、選挙への没入（第二インター化）批判、地区共闘運動の確立・大衆的政治同盟の実現、実力斗争の組織化を主張してきた。

従って、我々は沖縄返還協定調印阻止斗争を、対権力武装斗争として展開する事を主張し、唯一、組織的な実力斗争を実現し、15日、明治公園へと登場していった。この沖縄斗争が日本に於いて、実力斗争として展開されてゆかない限り、コザ反乱への我々の回答はなし得ず、沖縄人民の「命」迄を左右する政治に口を出すことは許されない。

我々は、この沖縄斗争が、『奪還派』と『解放派』の衝突として語られてゆく事を拒否しなければならない。沖縄斗争を実現し得

ず「方針」らしきものを語る資格は全くないのだ。

日本帝国主義の既成事実のなし崩しの積み重ねの前に、強く反発しつつも、決定的な闘いへと進みえない沖縄人の苦悩は、あげて日本階級斗争のブルジョアジーの屈服の裡にある。

69年の闘いを「勝利」といいくるめた、そのような政治感覚が、あるいは、軍事技術的なところのみ敗北の意味を求めた発想の貧困さが、この決定的な局面での破産を必然化させたのだ。

我々は、15日の千駄ヶ谷駅頭から17日に至る、三日間の大衆的武装斗争を70年代権力斗争の実現へと大きく前進させなければならず、党派間共闘の枠の中での斗争を、拠点、あるいは政治過程での運動路線を媒介とする共闘関係の実現に向けて解放してゆかなければならない。政治路線上の一致が運動路線上の一致へと具体化され、共同した武装斗争の実現の拡大を目指す地区共闘運動を展開してゆかねばならない。

沖縄斗争は、この路線の裡に組織され、日本帝国主義の支配強化に向けた野望、そのものの打倒へと向ってゆくものでなければならぬ。

全都・全国の労働者・学生諸君、沖縄返還を大衆的武装斗争の実現の裡に阻止し、日本帝国主義のアジア支配再編の強行を、全アジア人民の武装解放斗争との革命的結合を目先して前進させねばならない。社会的拠点での実力斗争の深化を、地区共闘運動の実現へと結合させ、全国政治同盟へと飛躍せしめよ！

帝国主義支配体制の終焉に向けて 暴力的大衆反乱の総結集を！

三里塚闘争の 中心的課題

過去6年間にわたって闘い続けられてきた三里塚国際空港粉砕闘争は、現在、千葉県当局による第一次強制代執行が終了し、更らに、第二次強制代執行を迎えんとして決定的な局面に入ってきている。しかし、第一次強制代執行粉砕闘争に於ける暴力性が三里塚農民のみの暴力性としてとどまり、67-69年にかけて我々が経験した暴力闘争との結合がなされないまま終了した。

その結合、すなわち、農民のさん壕死守隊、新左翼部隊、大衆部隊と云う有機的結合がなされず終ったことは、単に、戦術上の問題ではなく、三里塚闘争そのものの質が問われているのである。三里塚に登場する諸党派が、三里塚闘争の質をとらえ切れず、三里塚農民との連帯としてしか闘争を組織出来ない事と、我々に問われている70年代闘争に於ける三里塚の位置が不明確であるが故に、三里塚農民の暴力性が農民だけのものとして孤立せざるを得なかった。

三里塚農民の暴力性の中から、67年~69年にかけて存在した我々の闘いそのものとの共通性を見出すことが出来ず、農民の戦闘性を賛美し、自己の党派の「政治方針」を接ぎ木するだけである。三里塚農民の暴力性は、何によって形成され、そして、今、三里塚農民に問われているものは何なのかを把

社会主義学生同盟関西協議会

握し切れず、党派の政治末路である「軍事空港」を三里塚闘争に接ぎ木するのみである。

そうであるが故に、諸党派は三里塚農民との共同闘争として三里塚闘争を闘えず、単なる支援部隊と云う位置にとどまらざるを得ない。

三里塚農民と我々が共同闘争として三里塚闘争を担い切り、70年代権力闘争の序幕にする為には、まずもって、単純な「成田軍事空港論」を解体する作業に着手しなければならぬ。なぜなら、革共同中核派に表現される「成田軍事空港論」は三里塚農民の闘いの質を理解する事をさまたげ、三里塚農民と我々の距離を縮めるのではなく、反対に更に距離を深めるだけなのである。

三里塚闘争の質は「成田軍事空港」阻止にあるのではないし、三里塚農民はそれを軸に闘っているものではない。革共同中核派に表現される多くの党派は、そのような党の「政治主張」=「軍事空港論」と三里塚農民との関係を隠蔽するだけであり、根底的な止場を妨げる、危険な状態にある。我々は、「成田軍事空港論」の検討をまずもって行ってゆきたい。

「生産構造的連 関性」の視点

この問題について、我々は少くとも、日本資本主義のこの10年間の歩みを見るのが必要であると考え。この10年間の歩みの

中にこそ、成田空港-淡路空港を絶対的に必要としている日本資本主義の構造が存在していると考えるからである。

日本帝国主義が、所謂、「戦後」を脱却し、帝国主義として新たに、世界に登場せんと試み始めた時期は「日米安保条約」締結、「行政協定」締結をもって確定することが出来る。

戦後の日本が、アメリカ帝国主義の政治的・軍事的・経済的・金融的・社会的支配下にあった中で、「戦後」からの脱却がアメリカ帝国主義との全面的な関係改善から始まったことは当然である。

ここで、日本帝国主義がアメリカ帝国主義との政治的・軍事的関係成立をねらったのが「対等の関係」そのものであった。

「対等の関係」が何を意味するか、多くを語ることはあるまい。世界の帝国主義諸列強と肩をならべるとは、帝国主義諸列強と新しい政治的・軍事的・経済的関係を独自につくり上げることであり、歴史的・地理的にアジアを生命線とする日本帝国主義にとってアメリカ帝国主義との間に、対等の政治的・軍事的関係が成立していない限り、アメリカ帝国主義が支配するアジアへの進出が不可能であることは言うまでもなかった。

すなわち、国際反革命同盟の確固たる一員として、また、アジア反革命同盟での雄として自立することに他ならない。アメリカ帝国主義は日本帝国主義の離脱要求を承認せねばならなかった。それは、第一に、欧米列強に比して、弱いと云えども日本資本主義の経済発展は否定すべくもなかった。日本帝国主義とさらに密接な協定を締結し、日本を「帝国主義クラブ」の会員として登場させることは、欧州資本主義の発展によって、世界市場の絶対的支配権を喪失しつつあった米帝にとって極めて当然の、現実的方針であった。

第二に、戦後、「自由世界」防衛を義務づけられた米帝にとって、アジアで得る利権は、支出する費用と比してはるかに少額であった。

ここでも、米帝は、日本資本主義をアジア反革命同盟の一方の雄として迎え入れ、費用の減額をはからねばならなかった。このような中で、米帝は、かつて保持していたアジアの利権をゆずるか、共有するか、の道を選択しなければならなかった。これが「60年安保」締結の背景であった。

しかし、米帝のこの意図は十分に発揮できなかった。というのは、日米間の新協定を基に、日本帝国主義は米帝の利権を利用しただけであった。

アジア諸地域に対する政治的・資本的・金融的・技術的関係成立を媒介として経済的基盤を確保しつつあった日帝が、アジア反革命同盟の盟主として、三次防衛構想を軸に軍事強化を目先している時に、ラオスを中心に革命戦争が開始された結果、米帝は「つりあわない戦争」に全面的に突入せざるを得なかったのである。

この時点で、軍事力が充分でなく、国防に関するイデオロギーの統合すら充分でない日帝にあっては、物資の補給や武器の修理以外に役割を見出すことが出来なかった。米帝が日常を同盟（協定）の背叛者、フリーライダーと呼ぶ根拠は以上の点にこそある。

まさに、日本帝国主義は米帝の政治的・軍事的・経済的・金融的支配からの離脱を公示し、新しい協定の締結に基づいて、反革命同盟の再編（60年安保）とアジアに於ける米帝の利権の共用と新しい日帝の利権の承認、そして、アジア反革命同盟の雄として、アジア諸国との帝国主義的な新しい政治的・軍事的・資本的・金融的関係の成立へと歩み始めたのである。このような、対外的関係の再編と共に、国内に於ける再編を国家権力の領導の下に進行させた。

「高度成長政策」と呼ばれるものがその代表である。政治・経済・軍事・社会・教育等々、あらゆる領域に於ける再編は、今日の帝国主義的社会再編と異なるとは云え、「第一

次帝國主義的社會再編」と規定することが出来る。

成田に於ける、新空港の建設が、これは再編過程の裡に提起されていることを考え、60年代初頭から今日に至るまでの運輸・通信・都市部門の再編について明らかにする必要がある。

国家権力の領域による日本資本主義の強化は、まず産業構造の高度化を主眼として、基幹産業の重点的強化のうちに見出すことが出来る。すなわち、エネルギー産業・製鉄産業を軸に、重化学工業の飛躍的發展がそれである。

国家権力はこの発展のバック・ボーンに国民総生産を、9兆7千億円から26兆円へ、鉄工業生産指数を、100から432へ、また、雇用労働者を、1924万人から3,253万人へと増加させる、以上の政策を明らかにした。しかし、問題点は、政策一般ではなく、確心は、独占資本の強化であり、国家権力がその先兵として作動していることである。基幹産業、重化学工業への投資は飛躍的に増大され、合理化はより強烈になりつつある。

国家権力は、独占資本を統合し、現代国家の手本のごとくあり、太平洋ベルト工業地帯政策・新産業都市建設促進法・特定産業復興法案・経済社会発展計画・鉄道合理化計画・石炭産業合理化計画等々を指摘することが出来る。

以上が、独占資本のさらなる集中・集積に対する国家権力の果たした役割を明示するものであるが、それ以上に、決定的役割を果たしたものは国家になる「社会的関係資本の圧倒的増大」である。

とりわけ、交通、通信、運輸、都市部門へ向けた投資である。

生産力の発展と交通・都市の発展は不可分であることは一つの原理であるが、日帝のこの10年間はこれを最も忠実に、しかも、最も現実的に表現している。

① 新産業都市・太平洋ベルト工業地帯の建設による都市計画と大量の労働力商品ゲート・インさせる都市の再編成、すなわち、都市開発である。都市計画法を軸に広域都市（都市合併）の形成、首都圏整備計画・メガロ・ポリス構想、多核都市構想の実施である。

② 運輸、交通の再編成である。これは、生産諸地域、都市を統合し、かつ外国貿易拡大の道路網・鉄道網の拡大・整備することである。鉄道に於いては、全国新幹線網の建設を中心に、数次にわたる国鉄五ヶ年計画の実施、貨物輸送の合理化の都市計画と一体となった、労働者輸送機関の整備・拡充であり、道路にあっては、鉄道と同様に、数次にわたる道路整備計画を中心に国土開発の名のもとに国土開発縦貫道として、名神・東名・中央等が建設され、他に計画されているし、都市高速道路やトラック・ターミナルも建設されている。

とりわけ、空港の再編成は国内線のジェット機化時代にそなえ、各地の空港の拡大と「新」空港の建設として進行している。就中、A級空港としての機能を年々低下させている東京の羽田、大阪の伊丹空港の新設が一刻の猶予も許さない状態に陥っており、国家権力は東京新空港の建設を「成田-三里塚」に定め、農民の抵抗に対して、行使し得るかぎりの「暴力」をもって強行している。

日本帝國主義-国家権力の成田新空港建設の目的は鮮明になった。成田空港建設は、直接的には交通の一部門を構成しつつも、利用度の増大と機器の発展によって現在の「空港」が対応不可能になり、生産資本に対応する通信・都市建設・教育などの社会的間接資本の主要な一部門である運輸交通部門の全面的再編そのものの発現過程として把握せねばならない。

多くの党派が主張している、「成田空港

は軍事空港である。」という一面的把握は、道路は運用道路であり、港は軍港である、と規定するのと同様の「屁理屈」以外の何物でもない。

要約すると、成田空港の建設は、その直接性に於いて、〈羽田空港の限界〉という単純なものであるが、その背後には、以上に述べられた日本帝國主義のおよそ10年にも及ぶ野望の積み重ねがあるのである。

「国家幻想」を越える道

我々は、次に、「成田空港建設実力阻止斗争」を中心に、社会的再編過程にあって、例え、それが、課題別・個別的突争と云えども、国家権力の命令に「否」を発した瞬間から、人民の団結を基軸とし、「否」が如何なる方向性に於いて実体化してゆくのか、明らかにすることが出来る。

成田空港の建設が昭和41年7月に閣議によって、突如決定され、昭和42年10月には空港公団は2千名の機動隊援護のもとに空港予定地にクイ打ちを強化した。更らに昭和43年4月には空港用地買収を急ぐ公団は機動隊と共に、賛成派農民の土地を査定測量した。こうした、空港公団と国家権力の一体化した強握的な空港建設の動向に対して、三里塚農民は「生活の糧である、土地防衛」を出発点として現地反対同盟を形成し、闘いを開始した。三里塚農民の闘いの出発点は明らかに、「私的所有-土地所有の防衛」であり、そうした私利と幻想的国家利害の衝突、として三里塚斗争があった。

こうした、私利と幻想的国家利害の衝突に対して、国家権力は三つの方法によって私利を解体し、幻想的国家利害を貫徹せんとする。(1)金銭的な保障、(2)国民的イデオ

ロギーの統合、(3)共同利害の実現を定めた法体系、の三つの方法を駆使して、国家権力及び空港公団は三里塚斗争の圧殺を目指して来た。しかし、三つの方法の「欺瞞性」は農民の強固な団結と斗争の前に崩壊し、彼らの眼前には「国家の暴力」が具体的肉体的痛苦をもって登場せざるを得なくなった。暴力の強権的行使をもって、私利私害の解体を強行し、成田空港建設を着々と進行させた。

現地反対同盟は、国家権力の暴力を武器とした強権的行使との闘いの過程で、単なる私利私害-土地防衛にとどまらず、幻想的国家利害の欺瞞的階級性格に対する闘いとして、三里塚斗争を展開するようになった。

三里塚農民の闘いの「質」はすでに単なる60年代の「土地防衛斗争」にとどまるものではないし、「軍事空港阻止斗争」でもなく、明確に、日米帝國主義の全社会再編への暴力的反撃戦を構成するものである。過去6年間の闘いの中で、三里塚農民は、政府とは、警察とは、公団とは、彼等自身にとって何なのかを経験し、国家権力の階級性格を実践の中から除々にではあるが把握して来た。三里塚農民にとって生活の敵対者・破壊者として登場した国家権力の階級性格、そして、それがなさんとする幻想的国家利害-空港建設の階級性格との闘いを、非妥協的暴力斗争として現出していった。すなわち、過去6年間の闘いの過程で、単なる私利私害-土地防衛によって現地反対同盟に参加していた部分は、国家権力による三つの方法の前に解体され、その攻撃を耐え抜いた部分が現在の、現地反対同盟の軸を担っていることは不思議ではない。現在も尚、国家暴力による強権的行使に対し、非妥協的闘いを続けているのである。

明らかに、三里塚斗争は政治斗争として存在しており、67年~69年にかけて我々が担ってきた暴力斗争に於ける「質」と同様のものを内包しており、同時に、社会再編に伴

って自然発生的に登場し、高揚しつつある「住民斗争」と同質のものであることを確認しなければならない。

60年代後半の階級斗争が個別課題と政治課題との区別を問わず、まさに、暴力斗争として表現させたのは、戦後市民社会を解体一再編せんとする国家権力の動向が存在していたからであり、三里塚斗争が到達した地平は、まさにこのような現実の総過程の中で、67年以降斗い続けられてきた暴力斗争の質を確認させるものとしてある。

このような中で、三里塚斗争を「軍事空港」「人民抑圧空港」「帝軍解体」等のスローガンで集約しようとするのは、決定的な後退以外の何物でもない。こうした対応は、社会党・共産党が個別斗争を「国民的」「人民的」スローガンによって議会一選挙レベルで人民を欺瞞する手口と同様のものでしかない。これは、三里塚農民との共同斗争を阻害し、「土地防衛」の地点に押し込めるものでしかない。三里塚農民の非妥協的な暴力性と、67~69年の暴力斗争、そして、自然発生的「住民運動」を共通に貫抜している「質」そのものを見出すことが出来ない党派は、三里塚斗争を「防衛戦」と位置づけ、権力の圧倒的力量の前に拝跪するだけである。

第一次強制代執行粉碎斗争に於いて、中核、四トロ、理戦派（日向）、協会派等の右派ブロックが「投石を止め、整然としたデモ」を要求するのは、戦術上の問題ではなく、三里塚斗争に対し、社会党、共産党はりの関わりしか持ち得ない証左である。

我々は、三里塚斗争を、日本帝国主義の経済的基礎たる社会資本の全面的再編に伴った「土地の強制収用」であり、これに対する斗争として把えて始めて、三里塚農民との共同戦線が形成出来るのである。共同戦線を通して、国家権力による強制土地収用に対する土地防衛が、「土地に対する愛着」「私的所有の防衛」によるのではなく、帝国主義者によ

る社会再編に抗して土地防衛を貫徹してゆかねばならないことを三里塚農民に対し提起しつつ、共に、斗ってゆかねばならない。

土地防衛が、「土地に対する愛着」によるものでなくなった時、三里塚農民は全国に存在する「住民運動」との結合を開始した。

昨年12月三里塚に於いて、全国120団体共催の「全国住民斗争総決起集会」に表現された如く、三里塚斗争が、三里塚にとどまるのではなく、帝国主義的社会再編粉碎斗争として、全国的にその結合を開始した。

しかし、自然発生的に登場した「住民斗争」そして、「三里塚斗争」が密接に結合し、67年~69年の暴力斗争の復権となし得る条件は今だ整っていない。

三里塚斗争の勝利的展望は、三里塚農民の暴力性と質を三里塚に止めるのではなく、帝国主義的社会再編の全領域の斗いへ転化・拡大させること抜きにはありえない。こうした回路は、我々が首尾一貫して主張してきた地区共闘=全国=地区労農学評議会の建設によって成し得る事であり、その意味において、三里塚斗争を地区共闘運動へと還流させつつ、全社会的再編過程の自然発生的な「住民運動」との結合を成立させ、帝国主義支配体制を根底から崩壊せんとする大衆総武装反乱へと結実する過程としてある。

共産主義者同盟
(再建準備委員会) 論文集
『第二次新左翼運動の解体、
第二インター化に抗し、暴力
闘争を権力闘争へ形成せよ』
発売中 定価三百八十円
ローテ編集局 編集・発行

七〇年代権力闘争に於ける労評運動の位置

労働者評議会運動の飛躍のために(一)

全国の同志諸君!

われわれがこの半年間、全国政治同盟建設の一環として、都職を中心に推進してきた労働者評議会運動は、いま、七〇年代権力闘争へむけて確固たる第一歩をふみ出している。都庁労働者の先頭に立って展開しつつある昇任研修粉碎闘争に踏まえ、4-6月三里塚沖繩闘争において、労評は、沖繩プロレタリアートとの実のある連帯行動を創出してきた。そしてこれらの闘いの中から、東部—神奈川に至る闘う労働者との結合をかちとってきた。

それ故に、現在まさに、労評運動の第二の飛躍が問われている。それは第一に、都職における都職労評の闘いの徹底した総括を通して、反戦青年委員会運動以降の新たな階級的労働運動の路線をはっきりと提示していくことである。第二、労評運動は都職労評とい

う枠を破って、異なる拠点・地区における労評運動との結合をはかっていくことである。かくして、われわれは、労評運動を地区労評の結合として組織化することである。第三に、以上のような運動の内から、全国的・政治的結合を明確にかかげた大衆的政治同盟の中核へと労評組織を構築していくのであり、かくして、地区における暴力的大衆闘争と結合、緊張する運動構造の総体を創出せねばならない。

同志諸君! われわれの任務はまさに全面的なものである。われわれは以上の諸課題へむけての労評運動の方向を、順次本紙紙上で提起していきたい。今回はまず、労評運動展開の現実的基盤について、総括的にわれわれの分析を提出する(ローテ編集局)。

問題提起

現段階に於ける「階級斗争の困難性」は、権力斗争の拡大・深化と共に、他方に於いて、直面する矛盾の表面的な相違や、現実の政治的生活への対応、意識の不均質性の故にもたらされる、階級斗争の不均等な発展にある。

このことは、69年秋の政治的敗北が一方では、「組織された暴力の軍事への発展」を他方では「第二社民・社民化された運動—カンパニアへの流動」を排出し、街頭行動への

権力の強権的介入による、斗争での被逮捕者の数年の拘留覚悟を要求し、職場からの追放=生活の破壊、へと帰結してゆく70年代階級斗争の端初であったことは否定出来まい。

そして、斗争の局面的状況がもたらす「階級斗争の、危機の反映」と、「権力の、帝国主義的再編=ファッショ的支配体制への転換」に於ける、階級支配そのものの混迷と流動化による「権力斗争の時代」として、「世界的等質=世界革命への急激な階級対立の時代」として、『70年代』は我々の眼前に展開される。

だが、労働戦線にあっては、70年代を「世界史的転換=革命か、反革命か?」とし

て、局面の不可避の到来を認識し、現段階に於ける、個別政治課題や地区、生産点での闘いを、一貫した有機的関係を持った政治的攻防戦として準備し、闘い抜く、という確信を持って組織化された活動家集団は未だ微力である。

つまり、69年秋の敗北後の傾向は、60年代後半を「街頭実力斗争」として突出し、60年代から70年代階級斗争を垣間見せた反戦青年委員会運動の中に、自らの弱点克服というより、「街頭主導主義＝カンパニア」による「党派系列化」と「ノンセクト」を分岐させ、他方、「生産点・職場の組織化」にあっては、「労働運動の右傾化、をどうするか」や「既存の労働組合官僚化の中で、労働組合をどうするか」ということが主題となり自らの到達した地平からの後退を始めている。

しかし、注意しておかなければならないことは、69年秋の敗北の皮相な総括しかなし得なかった部分が、本質的に「街頭＝党派系列」「生産点＝組合主義」の分化の亀裂を深めながら、表現の上で「行動委」「職場権力」「職場反乱」を語ることによって、その後退を美化し、歴史的到達点への回答の責任を回避しようとしている。

彼等にとっては、69年秋、我々が提起し実践した「中電マンセンスト」＜中央権力斗争、マッセンストライキ＞が、60年代地平を越えて、日本階級斗争に、「真の政治斗争の深化」を創出したこと、換言すると、政治斗争＜階級的対決＞の「社会化」として、斗争力の飛躍を意図したのであり、他方では、60年安保斗争以来＜三池の戦いの組合運動の敗北をも含めて＞職場斗争の戦場的展開を思考して来た、労研・社研運動の限界、組合運動の枠を突破した、「労働者の階級的政治意志を、職場斗争として表現する、新しい段階への前進を意図したものである」ことの理解が全く欠落している。

労働者の、「階級支配」のブルジョア

の側からの政治表現に対する、60年代＝平和・民主・繁栄の枠に規制された政治斗争を越えて展開しようとする、独自のストライキ・政治ストライキ＜職場放棄・集会から山猫スト・部分スト、そして、バリストへと至る多面的な行動は、真に大衆化した既存の体制、既存の組織への反乱として準備され、表現される、が故に＞＝マッセン・ストライキとして、豊富に、その質を内包しつつ、組織化される。

かかる独自スト→マッセンストは、その為の、全面的・地区的戦闘の大衆の結合を不可欠とし、個別的局面が、全国的政治性として貫徹し、表現し抜く組織として、地区に於ける大衆の統一戦線と共に、＜70年代の危機＞が不可避的に作用している、既成の労働者組織＝総評（民同）の権威の失墜・流動化と解体的危機の中で、彼らよりも、強大な大衆的戦闘機関、労働者の大衆的政治組織＜労働者評議会＞の建設、という問題についての意識は、未発達であり、60年代党派としての限界をもつ、新左翼諸派の中では、取らえ得べくもない。

彼らは、戦後の即自的団結形態としての労働組合が、平和・民主・繁栄の中で「労働力販売株式会社」として、自己を確立し、帝国主義的社会再編、労働過程の再編の現局面に対応する能力を喪失し、（勿論、ブルジョアジーの意向に沿って、自己を変質せしめる＝戦線統一と民同労働組合として、従来の延長の帰結はあり得る。）

この事が、50年代～60年代を通じて完成に近づきつつある、産業構造の再編、企業内の大合理化攻勢等の結果、労働力構成の変動によって規定された＜一面としての＞労働者の意識対応と隔絶し、組織機能を全うすることが出来なくなりつつあることが理解出来ないのである。

我々は、一つの局面として、69年秋以降の、特に70年～71年にかけて、階級的政

治の領域に表われた、大衆基盤に於ける自然発生的反乱と、69年秋を一步も越える事の出来ない諸セクトの運動を目前にして来た。

我々が提起し、意図した＜中央権力斗争・マッセンストライキ＞が皮相な理解の下で空洞化される危険が進行しようとしている事に、我々の責任で結果させてゆかねばならない。

「革新」幻想への拝跪

日本帝国主義の70年代戦略は次の点に要約される。

世界の歴史的転換局面の進行がヴェトナムでの米帝の敗北、東南アジアに於ける民族解放、社会主義革命の抬頭と高揚を一方に於いて発現させ、「社会主義」陣営をも含む、既成の戦後世界体制の流動化の中で、暴力的大衆反乱の自然発生的登場を、他方に於いて創出する中で、日本ブルジョアジーの対応策は、外交政治路線を駆使し、米帝を基軸とした「自由主義諸国＝帝国主義諸国」の友好的結合＝反革命同盟（安保・NATO）に依拠しつつも、しかしながら、各国間の経済的支配権をめぐる、帝国主義的市場分割戦の矛盾の頭在化状況を隠蔽出来ず、世界危機の「平和共存的」封殺による階級矛盾の糊塗に向け、他方、対中国問題を、経済外交を媒介とした、アジアに於ける政治的現状の維持と治安安定の具として、まさに希望観願測のもとに規定しようとしている。

この事は、現状のアジアに於ける階級矛盾の中では「危険な綱渡り」であり、「アジア開発」という名目での資本進出、企業進出、総じて、日本ブルジョアジーの利権擁護を前面に押し出すことによって、政治が不安定な東南アジア各国の治安安定、（軍事介入）を大義名分として、まさに、「自主防衛とアジア平和の盟主としての軍事力強化」と「排外主

義の育成、イデオロギー攻勢・教育の中央集権化」構造が有機的関係をもちながら現在急速に進行されていることを語っている。

勿論、この再編は「労働過程」をその計画から外すべくもなく、密接に結合したものとして展開される。市民社会総体は、政治・経済の全ての分野を包括する、政治的支配構造の再編過程にある。

このような過程での階級斗争は、戦後を規定した、支配の側からの統治幻想「ブルジョア民主主義」と「市民社会に於ける矛盾の解決のルール」が、新たな支配統合の幻想の未確立の過程で、その最も顕著な形態を「沖繩」を頂点とし、地方自治体東京都の中で表現している。

「沖繩」は、69年秋の日米共同声明が明らかにした「アジア沖繩」の中から鮮明になる。日米間の72年返還によって、施政権の移動が行われようと、その性格が不変である事は、この間のアメリカ軍部のみならず、政府関係者の言明が明らかにしているし、日本政府佐藤も「返還後の基地機能の保障と、その為の土地収用の法制化」を打ち出し、明確に「アジア＝朝鮮＝沖繩」構想を中心に、激動のアジアへの反革命的対決を目指すものとしての性格である事による。

他方、「沖繩」に於ける社会的、政治的解体再編が72年本土復帰に向けて、どのように進行しているのか明らかにしておかねばならない。沖繩の社会的・政治的解体再編は、敗戦処理から、帝国主義的国内再編に至る戦後25年間の歴史、これは、労働者階級の敗北の歴史でもあるが、この歴史過程を凝縮した相で展開されている。昨年来の、米軍支配に対する沖繩人民の決起（コザ反乱）は、米軍政に対する自然発生的な暴力反乱に止まらず、この暴力斗争の質は、この間、70年11月の「国政参加選挙」をめぐって開始された、沖繩の復帰協運動の流動と「本土復帰」の内実＝大衆的には本土政府に対する幻想の解体

＝先進的労働者による「国政参加選挙拒否斗争」がもたらした亀裂の結果である。

現在の沖縄は、70年11月の選挙を経て、毒ガス移送問題、そして全軍労スト、本土に於ける地方選と社共共闘の躍進を見ながら、復帰協運動の再編から5月19日のゼネストへ、遂に、6月17日の調印を迎へた中で、尚かつ、問題の焦点は次のことにある。「米軍政」「屋良民政府」「日本政府」が協力し、補充し合いながら、沖縄に於ける社会的矛盾の「左翼的隠蔽」を押し進めつつ、従来の沖縄を支配して来た「基地権力としての軍政」から、新たな支配機構確立への過渡的過程が、「権力の空白」としてあり、唯一「屋良氏政府」によって社会解体を支えているという状態にある。

このような中で、支配関係の変化移行に伴う、復帰協運動や労働戦線及び、政治党派の本土系例化の推進は、一方で、屋良革新民政府という幻想を支えるものとして、他方で、権力の空白がもたらす自然発生的大衆反乱に対し、権力確立への組織的コントロール機能を果し、二重の意味で、大衆抑圧機能を果している。この視点から昨年度の「コザ反乱」や本年の全軍労ストライキをめぐっての左右の対立の日常化が、「権力-支配秩序」形成をめぐるものとして存在していることが理解出来る。

同時に、「屋良民政府」のコザ反乱に対する騒乱罪摘用と基地業者との協力によるストライキ抑殺へのプレッシャーという構造も理解するであろう。

次に「みのべ」を中心とした東京都について、社会再編の内実を鮮明にすることが出来る。

71年4月、従来の、戦後からの社会幻想の維持は「みのべ」当選という型で完全燃焼した。60年代後半の権力による支配の強化と、体制の構造的危機、矛盾がもたらす生活不安と不満、そして何よりも、ヴェトナム革

命戦争への反革命的対応→軍事力強化→不安の相乗的増大は、戦前の暗黒期をアナロジーし、それへの防衛物、そして防衛体として「革新」への幻想をかき立て「みのべ大勝」を得た。今や、革新＝社共共闘への期待は、戦後意識＝平和と民主主義の守護神として、大衆の統合を果そうとしている。かかる意味において「30年代」がアナロジーされ、フランス人民戦線の評価が「70年代人民民主政府」樹立の可能性として、現的に投影されている。しかし、問題はここにあるのではなく、このような幻想をふりまく裏面では、ないしは、「革新」という幻想の中で、「支配」の強化に反抗する階級的視点を眠りこまされ、かつ近代合理主義の枠内で「支配」に屈服してゆく現実の運動にある。

4年前、東自民党都政から「都民との対話」「スマイルみのべ」として登場した「革新都政」は今や「青空パッチー社共共闘-都民党」の幻想の下で、再び都庁労働者、自治体労働者に「革新」幻想への屈服を強要している。

「住民へのサービス」の強調の中で進められた、「革新都知事みのべ」の労務管理行政は、過去4年間、東交合理化を頂点とした行政合理化・労務管理の完成と長谷部答申に示された差別、分断支配の強化であり、住民へのサービスに名を借りた、職員の自発性の強要と勤務評定強化や任用制限として、ブルジョア側の側からも高く評価される、そのようなものである。そして、既成左翼社共や都労連指導部は「革新」が、唯一、住民自治の守護神である如く、「みのべへの屈服」＝「ブルジョア支配への拝跪」に喜々としている。これこそ、東都政のなし得なかつた事を「みのべ」は資本に答へたのである。地方選後の71年後半に向けての矛盾は、現象的には「賃闘」の過程で、「任用」と「制限」の効果を問ひ、かつ「みのべ」の防衛に名を借りた、既成組織からの「組織統制＝大衆抑圧」→大衆反乱と左翼部分への攻撃は不可避であ

り、この段階で、従来の思考による「技術的対応」では闘いの前進も、勝利への展望も空語になるであろう。問題は、支配構造をめぐるものとしてあり、労働組合の次元を越えたものとして、「革新」幻想を打ち破る、「権力」＝階級政治の問題として、闘いの方向を提出しない限り、我々は「民同」の枠内で冗舌するより他はないのであり、「労働組合主義」としての運動以上にはなり切れず、敗北と屈服を自明のものとしてせざるを得ないのである。

階級的労働運動 に向けて

この、「沖縄」と「みのべ都政」の中に示されている階級斗争の現局面に対して、次のように要約することが出来る。

帝国主義の反動と暴力は、一般的な民主主義の否定、即ち、大衆を政治から直接排除するのではなく、形式上は、一層政治へ動員するものであり、帝国主義段階に於ける階級斗争は、単に、資本家対労働者の対立としての、即自的斗争では、最早、全く闘いを前進させることが出来ず、むしろ、後退させる場合すらある、という問題が存在し、これは、国家をめぐる問題として現実化されている。これに対し、帝国主義体制下に於ける「労働者運動」の位置を語る場合、既成の労働組合運動一般から出発するのではなく、まさに資本の運動過程に強制されたものとして、資本が労働者階級を政治、社会過程に、国家を媒介として全面的に動員しなければならなくなっている状況から出発しなければならない。そして、労働者階級にとって、「国家権力」の問題が全面的に問われなければならない歴史的段階に入ったことを意味しているのであり、まさに、革命が現実のものとして展望される時代に入ったのである。

以上の、把握のもとに、自らの闘いへの課

題を次のように設定する。

一般的に相当部分の労働者大衆は、自己のおかれていた存在基盤が激しく動揺させられる革命的激動の上昇過程において、つまり、労働者大衆が従来の価値観の、権力的再編に伴なり、解体の中で、生活擁護意識が全面化し、自然発生的に依拠した生活者の論理は、労働組合主義や人民戦線の革新が「保守」としてあらわれる斗いと、自然発生的大衆反乱の分岐から、目的意識的な斗争者へと飛躍する為の媒介として、自らの政治的組織表現と新たな大衆の斗争形態、を求めらる。

以上の事実は、まさに70年代へむけての日帝によるプロレタリアートの階級解体、解体を通じての労働者階級のブルジョア的編成、動員の構造をさし示している。それゆえ、われわれの新たな階級的労働運動の展開は、自らを一地域、一拠点に限定するものであってはならない。大衆暴力の展開を全国的・政治権力へむけて組織化していく視点を獲得せねばならないのだ。しかもそれは、この70年代権力闘争の地平で、職場闘争に街頭動員を対置するがごとき観点では不可能であり、われわれは拠点・地区暴力闘争とその階級暴力への組織化とを、運動構造として、かつ組織構造として創出していく以外にはないのだ。

我々は、自らの闘い、60年代後半の階級斗争の総括の中から、「労評」建設の歴史的任務を確認したのであり、労働者大衆を統合し、恒常的に訓練する組織形態、賃労働者や資本の奴隷に見合う型では断じてない、組織の建設と斗争を展開しなければならない。

ロ一テ 第10号 (月2回発行) ¥50円

編集・発行 = ロ一テ編集局

連絡先 = 東京都千代田区神田神保町2の9

サトルビル 2F 日本企革社

TEL 03 (261) 8697